

# radical chic

**日米帝国主義による東アジア支配  
に起因する一切の分断と闘う韓国  
民衆が切り開いた南北分断体制の  
転換と軍事基地の建設増強を許さ  
ない沖縄民衆の闘いに呼応し、米  
軍総撤収から東アジア覇権構造解  
体へ向けて確固とした階級形成戦  
をもつて揺るぎなく突き進もう！**

## 東アジア覇権構造の解体から 環太平洋圏人民連帯秩序の創造へ

### 第三回南北首脳会談の歴史的意義

四月二七日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）と韓国との第三回南北首脳会談が板門店にて開催された。文在寅韓国大統領と金正恩朝鮮国務委員長が南北の軍事境界線を並んで行き来する姿に、全世界が注目した。首脳会談で、二〇〇〇年の「六・一五南北共同宣言」二〇〇七年の「一〇・四

南北首脳宣言」を発展させた「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」が発表された。韓国民衆のキャンドル革命が主導した歓迎すべき動きであり、朝鮮半島の南北分断体制の転換―東アジア覇権構造解体の端緒となりうるものだ。

米日ではトランプや安倍を筆頭に、朝鮮の融和姿勢を「最大限の軍事的・経済的圧力の成果」と見

る言説が溢れているが、本当にそうか。六回に及ぶ核実験と弾道ミサイル発射実験で「国家核武力完成の歴史的大業を成就した」（金正恩の「新年の辞」と宣言した朝鮮が、金大中、盧武鉉の「太陽政策」の継承者を自認する文在寅に呼応する形で、満を持して対決から対話への局面転換に乗り出したと見るべきではないか。朝鮮の新たな戦略転換を明かしているのは四月二二日の朝鮮労働党中央委員会第七期第三回総会決定だ。そこでは「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布」し

### 6・23シンポジウム

## 「明治一五〇年に問う―沖縄と天皇制」

日時 2018年6月23日(土) 14時開会 専修大学神田校舎1号館101教室

出席 菅孝行(評論家) 仲里効(映像批評) 司会 伊吹浩一(「情況」編集長)

資料代 五百円(学生無料)

主催 沖縄シンポジウム実行委員会(呼びかけ:沖縄文化講座)

後援 情況出版

「核実験と大陸間弾道ロケット試射」の中止と「北部核実験場の廃棄」を決定、「国の人的・物的資源を総動員して強力な社会主義経済をうち建てて人民の生活を画期的に高めるための闘いに全力を集中する」と経済建設に軸心を置く新たな戦略的路線が打ち出されている。急速な朝中関係改善もその一環だ。

韓国では南北首脳会談はどのよう  
うに受け止められたか。保守的な中央日報社説(四・二八)すら、「何よりも今回の会談で注目されるのは、北朝鮮が正常国家のイメージを得るようになったという点だ。金正恩委員長は残忍な独裁者、ロケットマンから、開放的で率直でユーモアもある合理的イメージを得ることになった」と好意的な評価をしている。韓国の世論調査会社リアルメーターが四月三〇日に発表した調査結果によると、文在寅大統領の支持率は2週連続上昇し、約4カ月ぶりに七〇%台を回復した(その後八〇%超に上昇)。朝鮮の非核化・平和定着への意思について、「信頼する」との回答が六四・七%で「信頼しない」は二八・三%。以前は不信感が七八・三%で信頼の一四・七%を圧倒的に上回っていた。民主労総も板門店宣言を歓迎する声明を発

表している。中国、ロシア、ヨーロッパ諸国、国連も含めて国際世論は概ね好意的であり、トランプも「終戦宣言の合意に共感」と反応している。

このように対話局面が全面展開する一方で、威圧的な米韓合同軍事演習が、規模は縮小されながらも四月から強行されてきたことも見ておく必要がある。一六日から二〇日にかけて実施されたという

韓国からの米国人退避訓練に対し、朝鮮は「民間人の疎開は事実上、戦争示唆カード」と指摘し、「たわいない戦争妄想を夢見ることに無駄な神経を使う」米帝に強く警告している(四・二八「朝鮮中央通信」)。さらに五月一日から始まった米韓合同空軍演習に激しく反発、一六日の南北高官級会談の無期限延期を通告するに至る。また「最大の圧力」を繰り返す安倍政権は、「日米共同で「制裁逃れ」に軍事的に対処する「瀬取り」警戒監視活動を、四月二八日からオーストラリアとカナダ軍の哨戒機も加えて嘉手納基地を拠点に拡大、関東南方海域でも日英共同訓練を展開するなど朝鮮に対する挑発を強めている。これに対しても朝鮮は「今のようには平壤に通じる道に自らより高い障壁を積み、馬に混じり

たる牛の境遇になって世からさらに孤立し、排斥される結果しかもたらさない」(四・二九「朝鮮中央通信」)と警告している。すでに朝米首脳会談の日程(六月二二日)が公表されたが、朝鮮半島周辺の挑発的な軍事展開が続いており、現時点では予断を許さない。

**危機を解消する第一歩は「朝鮮戦争を終わらせること」**

朝鮮半島危機の根源は、どこにあるのか。朝鮮を「国家核武力完成」へと押しやった元凶は何か。歴史的に見れば明らかのように、朝鮮戦争の休戦協定に反して韓国への核配備を進め、日米韓三角軍事同盟の圧倒的な軍事力で威圧し朝鮮の政権転覆を狙ってきた米帝の東アジア軍事戦略こそが今日の事態を招いた。このことは繰り返

し強調する必要がある。日米ともに朝鮮を「何をしでかすかわからない」「国際的な約束をいつも破る独裁国家」と悪魔化して「北の脅威」を喧伝し、安倍政権はそれを積極的に利用して軍事大国化、米軍とともに戦争のできる国家づくりを推し進めてきた。クリントン政権時代の「米朝枠組み合意」(一九九四年)の破産も、六者協議の「九・一九合意」(二〇〇五年)

の空中分解も、朝鮮の「核開発疑惑」及び「マネー・ローンダリング疑惑」をあげつらったブッシュ政権の行動に端を発している。今回の南北首脳会談で金正恩が「失われた一年」に幾度も言及したというエピソード(四・二七「ハングョレ新聞」)は示唆的だ。盧武鉉の後の李明博、朴槿恵と続く韓国保守政権は、日本と共に米軍事戦略に「従属的同盟国」として自発的に隷従してきたのだ。

今日の対話局面で改めて確認されたこと、それは「朝鮮戦争を終わらせること」が朝鮮半島危機の解消へ向けた第一歩だということだ。では朝鮮戦争とは何だったのか。このことを改めて考える必要がある。

「二〇世紀に起きた数々の戦争のうちで、朝鮮戦争が最も破壊的で、最も重要であった」と述べたブルース・カミングスは「国外に広範な軍事基地構造を、国内に安全保障国家を築き上げ、アメリカを世界の警察官へと変貌させたのは第2次世界大戦ではなく、朝鮮戦争であった」と断じた(『朝鮮戦争論』忘れられたジェノサイド)。

と恐怖、暴力と虐殺、離散の苦痛、そして道徳的アノミー(無規範)状態であったと述べている(『朝鮮戦争の社会史』避難・占領・虐殺)。米軍は三年間で一九四五年の日本全国空襲の四倍もの爆弾を投下し、朝鮮の大半の主要都市と何千もの村落を破壊し焼き尽くした。犠牲者は三百万人を超えるといわれる。

では日本にとって朝鮮戦争とは何か。カミングスは前掲書で「日本の対岸で荒れ狂ったこの戦争は日本の復興と工業化を力強く後押しした。それで一部の人たちはこの戦争を『日本向けマーシャルプラン』と呼んでいる」と指摘している。在日・在沖米軍基地が直接の出撃拠点となったことも含めて、朝鮮戦争への日本の関与は厳然たる事実だ。

さらに重要なことは、悪名高き韓国の国家保安法が戦前の治安維持法の生まれ変わりであることに象徴されるように日帝植民地時代の支配装置が解放後の朝鮮社会に民衆抑圧装置として組み込まれたことであり、植民地支配の影響を色濃く残していた李承晩政権下の韓国軍と警察による民間人虐殺などに示されるように朝鮮戦争下の民衆の被害体験を規定していることである。日帝植民地支配との歴

史的連続性の中に解放後の内乱状況と朝鮮戦争をとらえる視点は重要である。この朝鮮戦争のさなかに、沖縄の軍事属領化―米帝の侵略前線基地化を前提に、天皇制を防衛する日米安保体制―「安保国体」(豊下楢彦)が成立する。問われているのは、戦後日本国家の歴史的総括に他ならない。

東アジア覇権構造の解体は在韓・在沖・在日米軍の撤収から

今回の事態の背景には、米帝一極覇権の凋落とトランプ政権の誕生がある。もう一つは、文在寅大統領を生んだ韓国民衆のキャンドル革命だ。この二つは、金大中、盧武鉉の時代にはなかった要因で

あり、南北分断体制の転換―東アジア覇権構造解体の可能性を予感させる。

もちろんトランプ政権も文在寅政権も、多くの問題を抱えている。トランプ政権によるエルサレムへの米大使館移転(イスラエル建国七十周年にあたる五月一日西エルサレムに暫定大使館開設)、イラン核合意離脱表明(五月八日)で中東情勢は混乱が拡大している。とくにパレスチナでは三月末から五月二五日の「ナクバ」(大

災厄の日)に向けて「難民の帰還を認めよ」「アバルトヘイト廃止」をスローガンに「三万人帰郷大行進」が開始された。イスラエル軍による武力弾圧で百人以上の死者と膨大な負傷者を出したが、占領

と併合、虐殺と民族浄化に抵抗するパレスチナ民衆の闘いを押しつぶすことはできない。

一方の文在寅政権は高い支持率を背景に南北和解の主導権を握っているが、新自由主義的施策、財閥温存、THAAD配備 米韓軍事同盟維持という点では、民主労総など韓国内進歩勢力と厳しく対立している。新自由主義による労働破壊と貧困拡大に反対し、財閥解体・THAAD撤去・米軍総撤収、南北の自主的平和統一を求め

る韓国民衆の闘い―キャンドル革命の前進をだれも阻むことはできない。マティス国防長官が四月二七日に平和協定締結後の在韓米軍撤退問題が協議の対象になる可能性を

示唆した。韓国の文正仁大統領外交安保特別補佐官も「平和協定締結後は、韓半島(朝鮮半島)における在韓米軍の駐留を正当化しにくくなるだろう」と主張した(米外交専門紙「フォーリン・アフェアーズ」)。文在寅は「在韓米軍は平和協定とは関係ない」と即座に打ち消してみせたが、韓米の防衛費分担協議も並行しており議論の対象とならざるを得ない。

この在韓米軍問題は、在沖・在日米軍問題にも直結する。米帝の東アジア軍事戦略の下で、韓国も沖縄も反共軍事ブロックの最前線として過大な軍事負担を負わされてきた。日本政府も、朝鮮半島や台湾有事といった潜在的紛争地域に「相対的に近い(近す

に許してはならない。四月下旬の一週間、沖縄内外から連日七百人から八百人がゲート前座り込み行動に参加し、車両の手一年となる四月二五日には海上でもカヌーと抗議船百隻が集結し抗議の声を上げた。沖縄県警機動隊二百人が総動員され、座り込む市民を何回も暴力的に排除した。負傷者や不当弾圧もあったが、車両搬入を遅らせることができた。翁長知事の健康問題、県民投票を

ぎない)」のが沖縄の地理的優位性(二〇一七年防衛白書)として沖縄の軍事要塞化を正当化してきた。「北朝鮮の脅威がなくなれば、在日米軍、特に普天間飛行場に駐留している部隊について、その存在理由が完全になくなる」(本年三月のウイリアム・ペリー元国防長官)。琉球列島住民の命と暮らしを脅かし、周辺国との緊張を高めるだけの自衛隊の南西諸島配備の根拠も崩れてくるのだ。

いまこそ韓国民衆のキャンドル革命が切り開いた南北分断体制の転換―米軍総撤収から東アジア覇権構造解体の闘いを推し進めよう!そして環太平洋圏人民連帯秩序の創造へ踏み出そう!

共に闘わん! (早川礼二)

# 辺野古の海への土砂投入を阻止しよう!

辺野古新基地建設を巡る攻防が、新たな段階を迎えている。政府・防衛省は、沖縄の民意も法手続きも無視して、違法な護岸工事を強行している。大浦湾側の深場の海底の軟弱地盤や活断層の存在が防衛局自身の調査報告書でも明らかになり、基地が完成できる見通しは全く立っていない。にも関

わらず、辺野古側の浅瀬の部分―絶滅危惧種のサンゴやウミガメの産卵、ジュゴンの餌場もある豊かな海を護岸で囲い込み、「土砂投入」というパフォーマンスで秋の県知事選前の諦めを誘おうとしている。その護岸たるやまだ下部工部分だけで高波が来れば超えてしまう代物だ。「土砂投入」を絶対

に許してはならない。四月下旬の一週間、沖縄内外から連日七百人から八百人がゲート前座り込み行動に参加し、車両の手一年となる四月二五日には海上でもカヌーと抗議船百隻が集結し抗議の声を上げた。沖縄県警機動隊二百人が総動員され、座り込む市民を何回も暴力的に排除した。負傷者や不当弾圧もあったが、車両搬入を遅らせることができた。翁長知事の健康問題、県民投票を

巡る意見対立など不安要素もあるが、沖縄の人々にとつて、そして私たちにとつても、あきらめるわけにはいかない。沖縄現地の動きに呼応して首都圏でも「七月土砂投入」を阻むためにできる限りの行動を展開しよう。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックなどの呼びかけで、「辺野古の海を土砂で埋めるな!首都圏連絡会」も結成された。辺野古に駆けつけよう!首都圏の行動に参加しよう!(森沢蒼海)

**国会包囲行動**  
 5月26日(土) 14時  
 国会周辺

**止めるぞ!土砂投入6.9集会**  
 6月9日(土) 18時半  
 文京区民センター

**共に結集しよう!!**

## 【連載】ネグリ―ハートを読む(14)

## 〈共(コモン)〉

幾瀬仁弘

〈共(コモン)〉とは何か

〈共〉とは、第一に、空気、水、大地の恵みなどの自然の賜物、つまり物質世界のコモン・ウェルス(〈共〉的な富)を指す。言うまでもなく、そのような〈共〉的な富は、本来、人類全体の遺産であり、人類がともに分かち合うべきものである。第二には、知識や言語、コード、情報、情動などの社会的生産の諸結果である。これらは社会的相互作用や、さらなる社会的生産にとつて必要になるものである。

しかし〈共〉は私たちの周りのいたるところにあるにもかかわらず、きわめて見え難くなっている。それは、今日の支配的なイデオロギーによって私たちの目が曇らされているからだ。とりわけ、この数十年、新自由主義的経済政策が

世界を席捲する中、〈共〉の民営化、私有化が進み、情報やアイデア、さらには動植物の種にいたる文化的生産物までもが私有財産となっている。もちろん、こうした忌々しき事態はあつてはならない。そこで対置されるのは、「公的なもの」である。要するに国家

やその他の行政機関にそれらを管理運営させ、何らかの規制をかけるということである。言うまでもなく、これは社会主義的な路線でしかない。私たちには「私」か「公」かという排他的な二者択一しか残されておらず、両者の間で揺れているうちに、〈共〉は見えないところに隠されてしまった。

しかし実際には世界の事物の大半は人々に共有され、利用され、発展されてきた。例えば言語は情動や身振りと同様、大部分は共有物であるが、もし実際に言語(単語、フレーズ、発話)が特定の人間に私有化されたり、公的所有物になれば、言語の持つ表現や創造、コミュニケーションの力は失われてしまうだろう。

〈共〉に基盤をおく非物質的労働

非物質的労働の生産はまさにこの〈共〉に基盤をおく。非物質的労働は生産のための相互作用やコミュニケーション、協働を直接生産する傾向がある。とりわけ情動労働はつねに直接的に関係性を構築する。アイデアやイメージ、

知識の生産は共同で行われるだけではなく、新たに生まれたものさらに新しい共同作業を引き寄せ、それを始動させる。また、自然言語であれ、コンピュータ言語であれ、言語の生産はつねに協働的であり、つねに新たな協働作業の手段を作り出す。このように非物質的労働において協働の創出は労働の内部にある。

〈共〉は非物質的労働の前提でもあり結果でもある。新しい知の生産は私たちの〈共〉的知識を基礎にする。どんな形の言語であれ、それが革新されるとき、その言語を使用している共同体を基礎に

してなされ、どんな情動もそれが生産されるときには既存の情動的関係性を土台にする。また新しいイメージの創造が可能なのは、〈共〉的なものである社会的イメージが私たちに蓄えられているからだ。こうして生産されたものが新たに〈共〉に付け加わり、今度はそれが生産のための土台になる。しかも〈共〉は、生産過程そのものが〈共〉的なものであり、共同作業とコミュニケーションを通じて行われるがゆえに、生産の途上過程にも現れる。このように非物質的労働では、生と生産することの区別が難しくなっているという意味では、労働が生政治的なもの

なつたと言える。

## 今日の搾取―〈共〉の収奪

非物質的労働によって生産される財は、私たちの生全般の中で産み出される。それゆえ、かつてのように測定された時間量をもとに価値理論を構想することはもはやできない。ということは、搾取も時間を尺度にして理解することもできなくなつたということである。価値が〈共〉から産み出されるなら、搾取もまた〈共〉の収奪として捉える必要があるのだ。今や〈共〉が剰余価値を生じる場となつたのである。

搾取とは、〈共〉の一部または全体が私的な資本に領有し横領されることである。生産された関係性やコミュニケーションは本来〈共〉であるにもかかわらず、資本はその富の一部あるいは全体を私的に領有しようとする。情動、言語、アイデア、知識、問題解決能力など、協働で生産されたものが私有化されるのである。

搾取があるということは階級があるということであり、階級があるということは搾取があるということである。主体性は生産ということである。主体性は生産という実践の中で産み出されるとマルクスは言うが、労働者の主体性は、搾取の経験と結びついた敵対性に

おいても創出されるのである。

そもそも人間の革新的・創造的能力は、資本に搾取されてしまう生産的労働をつねに凌駕する。今日、非物質的労働が主導的立場を占め、生産が生政治的なものになることで、生産自体が生全般を産出するようになったが、資本といえどもこのすべてを搾取し切ることはできない。つまり、マルチチュードは資本の横暴をのりこえていく新たな〈共〉を生み出すことができるのである。新たな協働やコミュニケーション、様々な生の形態、そして社会的諸関係という〈共〉を産出するのだ。生政治的生产はそもそもにおいて過剰なのであり、革命的な主体性という過剰を横溢させるのだ。

マルクスの時代から、労働者の団結はときに資本家に敵対し、生産活動を停止させるためにストライキやサボタージュといった形で資本に脅威を与えていた。しかし、資本にとつて労働力は必要不可欠であり、労働者を搾取しなければ資本の生命は途絶えてしまう。だから、資本家階級は労働者を押し潰したり、排除することはいつだって完全にはできない。労働者は無力な犠牲者であるばかりではなく、大きな潜在力を宿らせた存在なのである。